



## 平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス  
 コード番号 2385 URL <http://www.soiken.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小池 真也  
 (氏名) 田部 修

TEL 06-6871-8888

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期第1四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	640	13.6	△231	—	△229	—	△227	—
26年6月期第1四半期	563	△4.8	△121	—	△119	—	△117	—

(注) 包括利益 27年6月期第1四半期 △211百万円 (—%) 26年6月期第1四半期 △104百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	△8.71	—
26年6月期第1四半期	△4.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	4,154	—	3,864	—	—	93.0
26年6月期	4,321	—	4,076	—	—	94.3

(参考) 自己資本 27年6月期第1四半期 3,862百万円 26年6月期 4,073百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	15.1	△75	—	△70	—	△70	—	△2.68
通期	2,700	15.2	50	79.9	60	62.3	40	53.7	1.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年6月期1Q	26,250,000 株	26年6月期	26,250,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年6月期1Q	91,800 株	26年6月期	91,800 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期1Q	26,158,200 株	26年6月期1Q	26,158,200 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国の経済は、消費税増税や物価の上昇にともなう実質所得の低下、天候不順等により個人消費が伸び悩んだものの、公共投資の増加もあり、総じて消費税増税後の落ち込みからの回復基調が継続しました。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」(Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療)の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」(レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業)の策定および実施の義務付け等が行われています。また、アベノミクスの第三の矢である成長戦略における規制改革の一環として、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス(科学的根拠)をもとに食品等に機能性を表示できる新たな制度が施行されることとなる等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業の拡大を図ってまいりる方針であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (生体評価システム)

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主に食品の有効性に関する臨床評価試験の受託手数料等18百万円(前年同期比40.3%増)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高10百万円(前年同期比50.7%減)、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は70百万円(前年同期末比38.5%増)となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、売上(前年同期はなし)、受注高(前年同期はなし)及び当第1四半期連結会計期間末の受注残高(前年同期末はなし)は何れもありませんでした。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域及び循環器病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等130百万円(前年同期比7.3%増)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高143百万円(前年同期比95.6%増)、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は787百万円(前年同期末比24.1%減)となりました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高149百万円(前年同期比10.5%増)、営業損失1百万円(前年同期は28百万円の営業利益)となりました。

#### (ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等21百万円(前年同期比4.6%増)の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高21百万円(前年同期比4.6%増)、当第1四半期連結会計期間末の受注残高はありませんでした(前年同期末はなし)。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高21百万円(前年同期比4.6%増)、営業損失8百万円(前年同期は6百万円の営業損失)となりました。

#### (化粧品)

化粧品事業におきましては、従来の期間限定のキャンペーンを中心とした販売戦略から、定期購入顧客層の拡大や既存顧客とのコミュニケーションの強化によりコアとなる顧客基盤を拡充し、安定的な販売の増加を目指す方向のプロモーションへの転換を推進しております。通信販売部門においては、広告宣伝活動が奏功して新規顧客は増加したものの、定期購入顧客の減少や購入単価の下落等により、売上高は78百万円(前年同期比14.1%減)となりました。一方、卸売部門の売上高は、海外向けの販売が伸びたことを主因として67百万円(前年同期比37.0%増)となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高145百万円(前年同期比3.8%増)、営業損失10百万円(前年同期は17百万円の営業損失)となりました。

#### (マーケティング)

マーケティング事業におきましては、医薬品等のマーケティング支援業務の受託手数料等についての売上計上はありませんでした。

この結果、マーケティング事業の業績は、売上高なし（前年同期はなし）、営業損失は2百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

（健康補助食品）

健康補助食品事業におきましては、平成21年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である飲料「イミダペプチド」の販売を開始し、現在では、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤、スポーツドリンク等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

当第1四半期連結累計期間の販売は、疲労回復のニーズが高く、広告出稿に対する反応が良好である夏場に合わせ、広告宣伝活動を積極的に展開したこと等により拡大傾向で推移しました。一方、広告宣伝費の投下ならびに初回購入者に対する割引および送料無料の適用等により、売上高に比して費用が先行した形となりました。なお、健康補助食品事業においては、従来より広告出稿の費用対効果が良好である夏場に広告宣伝費等の費用を先行させ、秋以降に回収することを想定した運営を行っており、当第1四半期連結累計期間の業績も当該想定に沿ったものとなっております。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高323百万円（前年同期比21.6%増）、営業損失は163百万円（前年同期は74百万円の営業損失）となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は44百万円（前年同期は46百万円の営業損失）となりましたので、当第1四半期連結累計期間の売上高は640百万円（前年同期比13.6%増）、営業損失は231百万円（前年同期は121百万円の営業損失）、経常損失は229百万円（前年同期は119百万円の経常損失）、四半期純損失は227百万円（前年同期は117百万円の四半期純損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて167百万円減少（3.9%減）し、4,154百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が87百万円、投資有価証券が37百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が330百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて44百万円増加（18.1%増）し、289百万円となりました。これは主に、その他流動負債が43百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて211百万円減少（5.2%減）し、3,864百万円となりました。これは主に四半期純損失を227百万円計上したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績につきましては、生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業が足元の受注状況等から前連結会計年度比で減収および減益となる見通しであるものの、特定保健指導の受託業務が新規受注により拡大する見込であるヘルスケアサポート事業、および引き続き「イミダペプチド」の販売が拡大傾向にある健康補助食品事業が増収及び増益となる見通しであることを主因として、全体では増収および増益となるものと予想しております。

現時点においては、平成26年8月18日に公表いたしました業績予想数値の前提となる計画に重要な変動はないことから、当該業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,805,866	1,475,072
受取手形及び売掛金	146,362	233,600
有価証券	900,000	900,000
商品	152,418	155,479
仕掛品	141,589	148,653
原材料及び貯蔵品	65,404	74,922
その他	44,099	70,141
貸倒引当金	△3,487	△7,609
流動資産合計	3,252,253	3,050,260
固定資産		
有形固定資産	17,182	16,533
無形固定資産		
その他	16,657	14,948
無形固定資産合計	16,657	14,948
投資その他の資産		
投資有価証券	983,600	1,021,100
その他	52,240	51,843
投資その他の資産合計	1,035,840	1,072,943
固定資産合計	1,069,680	1,104,425
資産合計	4,321,933	4,154,685
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	49,019	56,036
未払法人税等	15,604	3,482
ポイント引当金	5,818	6,193
前受金	48,410	54,645
その他	115,746	158,990
流動負債合計	234,599	279,347
固定負債		
その他	10,930	10,616
固定負債合計	10,930	10,616
負債合計	245,530	289,964
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	2,674,636	2,674,636
利益剰余金	△199,359	△427,296
自己株式	△199,940	△199,940
株主資本合計	4,111,924	3,883,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38,160	△21,228
その他の包括利益累計額合計	△38,160	△21,228
少数株主持分	2,639	1,962
純資産合計	4,076,402	3,864,721
負債純資産合計	4,321,933	4,154,685

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	563,619	640,414
売上原価	221,047	292,636
売上総利益	342,572	347,778
販売費及び一般管理費	463,994	579,290
営業損失(△)	△121,422	△231,511
営業外収益		
受取利息	2,162	2,249
その他	68	28
営業外収益合計	2,231	2,278
営業外費用		
その他	2	2
営業外費用合計	2	2
経常損失(△)	△119,193	△229,236
税金等調整前四半期純損失(△)	△119,193	△229,236
法人税、住民税及び事業税	1,885	901
法人税等調整額	△2,344	△1,523
法人税等合計	△458	△622
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△118,734	△228,614
少数株主損失(△)	△1,535	△677
四半期純損失(△)	△117,198	△227,936

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△118,734	△228,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,119	16,932
その他の包括利益合計	14,119	16,932
四半期包括利益	△104,614	△211,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△103,079	△211,004
少数株主に係る四半期包括利益	△1,535	△677

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	マーケ ティング	健康補助 食品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	134,999	20,819	140,491	—	265,809	562,119	1,500	563,619
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	685	685	△685	—
計	134,999	20,819	140,491	—	266,494	562,805	814	563,619
セグメント利益 又は損失（△）	28,506	△6,004	△17,317	△5,222	△74,997	△75,035	△46,387	△121,422

（注）1 外部顧客への売上高の調整額1,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△46,387千円には、全社費用△59,887千円、セグメント間取引  
消去12,685千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であり  
ます。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	マーケ ティング	健康補助 食品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	149,112	21,776	145,831	—	323,094	639,814	600	640,414
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	1,868	1,868	△1,868	—
計	149,112	21,776	145,831	—	324,963	641,683	△1,268	640,414
セグメント損失 (△)	△1,409	△8,264	△10,640	△2,987	△163,419	△186,721	△44,789	△231,511

（注）1 外部顧客への売上高の調整額600千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント損失の調整額△44,789千円には、全社費用△54,989千円、セグメント間取引消去  
11,468千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であり  
ます。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。